



横山製網株式会社



本社：岡山県瀬戸内市邑久町虫明3133

業種：製造業

従業員数：45名（令和2年12月1日現在）

設立：1920年

資本金：2,200万円

URL：https://yokoyamaseimo.co.jp/

経営理念：誠実にして信用を高め華美に流れず、友愛秩序を旨として会社の発展に努め社員相互の幸福を図ることを企業理念とする。

BCP策定に取り組まれたきっかけ

当社は国内では海のない県以外の全ての都道府県、海外との取引があるが、**東日本大震災当時、売上の3割を占めていた東北地方の売上が0となった**。3割ダウンは大変厳しい現実であり、その中でBCPという考え方を知り、県や（公財）岡山県産業振興財団へBCPに取り組むべきだというアイデアを提案した。その後、財団がモデル企業5社によるBCPの取組をスタートさせるということで、当社の取組もスタートした。

BCP策定のメリットやBCP策定・運用にあたり苦労した点

<メリット>

・BCPに先進的に取り組むことで、**本業ビジネスへの副次的効果**を得られたのは大きい。

<苦労した点>

・書類に落とし込むのが大変。通常業務+αという感覚があり、どうしても面倒さを感じてしまった。

感染症BCPについての取り組み

・新型コロナ感染症だけではなく、インフルエンザ蔓延といったリスクも含め対策を検討中。

・事業内容的にテレワーク実施は難しいので、人員を削減した状況でも生産確保していけるような体制構築が課題。

・BCPはマイナーチェンジしていきながら、**時代の変化に対応し、自社に合ったものかどうか確認することも重要である。**



地域の皆さんと一緒にいったCERT（※）訓練の様子



山陽新聞
8月24日
土曜日
山陽新聞社

私たちの備え
漁網供給へ同業者協力

地域内でも連携確保を
日ごろはライバル関係の同業者が災害時に助け合う。全国でも珍しい連携が横山製網の強みとして実現した。BCPを作る過程で、1社だけでは大規模災害に対応できないと感じたからだ。

一方、避難場所の提供や住民の誘導など、自社が地域に貢献できることも見えてきたという。地域内でも連携の機会を高め、企業や団体がそれぞれの力を発揮して災害に対応すれば、復旧のスピードは格段に早まるだろう。（長田恵理）

2012年の協定締結時の新聞記事

（※）CERTとは、Community Emergency Response Teams（地域の自主防災組織）の略。初期消火や避難といった防災訓練から一歩踏み込み、負傷者の症状に応じて治療の優先度を決める「トリアージ」の簡易判断など専門的な要素を含む。